

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）



平成19年2月14日

上場会社名 サンメッセ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7883

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中勝英

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 千代耕司 TEL (0584) 81 - 9111

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無：有

2. 19年3月期第3四半期の業績（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	10,915	5.9	432	31.5	523	24.1
18年3月期第3四半期	10,305	0.5	328	22.6	421	10.8
18年3月期	14,213		688		794	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	274	31.9	15	95	15	90
18年3月期第3四半期	207	-	12	09	12	01
18年3月期	508		29	54	29	36

(注)1. 持分法投資損益

19年3月期第3四半期 - 百万円 18年3月期第3四半期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数

19年3月期第3四半期 17,203,084株 18年3月期第3四半期 17,197,345株 18年3月期 17,198,669株

平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しており、平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の期中平均株式数、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

3. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	20,334	11,357	55.9	660 22
18年3月期第3四半期	19,134	11,263	58.9	654 73
18年3月期	19,258	11,475	59.6	667 08

(注)1. 期末発行済株式数

19年3月期第3四半期 17,203,084株 18年3月期第3四半期 17,203,084株 18年3月期 17,203,084株

2. 期末自己株式数

19年3月期第3四半期 621,966株 18年3月期第3四半期 621,966株 18年3月期 621,966株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	1,175	1,129	550	1,795
18年3月期第3四半期	42	276	85	1,073
18年3月期	647	177	577	1,198

3. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
	14,572	788	437	25 40

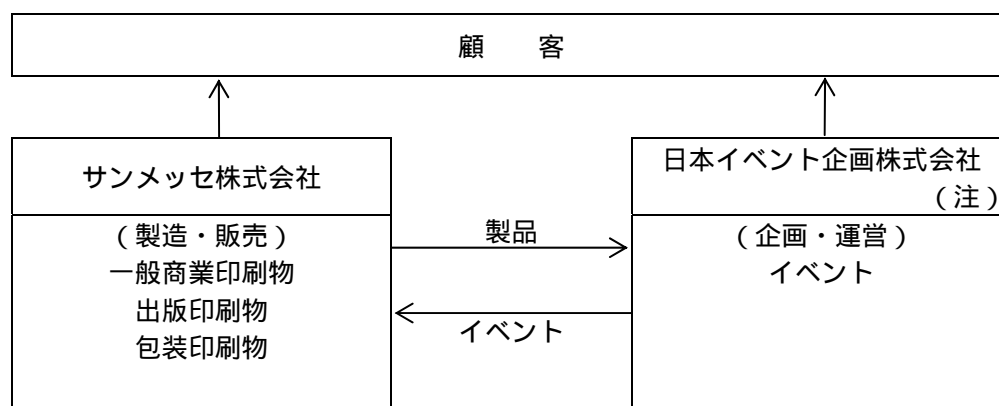
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 非連結子会社であります。

経営成績

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化による素材関係の価格の高止まりの状況でありましたが、企業収益が高水準で推移し、景気は回復基調から、民需主導で巡航速度での成長へと転換していると思われれます。個人消費につきましては、企業の積極的な採用により雇用環境が改善してきており、増加傾向がみられるようになりました。

印刷業界におきましては、インターネットと携帯電話の普及、高度化が、情報媒体の構成に多大な影響を及ぼし、印刷市場が大きく変化してきております。

当社は、このような情勢のなかで『積極姿勢で「飛躍の年」』を会社の年度方針として、積極経営・現場主義の徹底・コミュニケーションの確立で事業展開を図りました。7月には、滋賀県彦根市に滋賀支店を開設し、営業活動を始めました。11月には生産能力の増強を図るため本社工場に第5工場が完成し、オフセット輪転印刷機2台を順次導入しました。また、内部統制システムの構築及びその充実に図るための方針を決定し、内部統制推進室を設けその実行に取り組んでおります。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物はカタログ・ダイレクトメールや折込広告などを中心に前第3四半期を上回り81億80百万円（前第3四半期比106.4%）、出版印刷物は17億95百万円（前第3四半期比103.6%）、包装印刷物は9億39百万円（前第3四半期比106.8%）となりました。

利益面におきましては、受注の増加による売上高の増加と、販売費及び一般管理費の減少により、経常利益、四半期純利益共に増益となりました。

以上の結果、売上高は109億15百万円と前第3四半期に比べて5.9%の増収となり、利益面におきましては、経常利益は5億23百万円と前第3四半期に比べて24.1%の増益となり、四半期純利益は2億74百万円と前第3四半期に比べて31.9%の増益となりました。

財 政 状 態

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資等による投資活動による資金の減少が前第3四半期と比べて8億52百万円多くなりましたが、営業収入等による営業活動による資金の増加が前第3四半期と比べて12億17百万円多く、財務活動による資金の増加も前第3四半期と比べて4億64百万円多かったこと等により、前第3四半期末と比べて7億22百万円増加し、当第3四半期末には17億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において営業活動による資金の増加は、前第3四半期と比べて12億17百万円増加し、11億75百万円となりました。これは法人税等の支払額が1億50百万円、人件費の支出が1億26百万円前第3四半期と比べて増加しましたが、営業収入が13億68百万円前第3四半期と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において投資活動による資金の減少は、前第3四半期と比べて8億52百万円増加し、11億29百万円となりました。これは定期預金の払戻しによる収入が1億円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が7億90百万円、投資有価証券の取得による支出が1億2百万円前第3四半期と比べて増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において財務活動による資金の増加は、前第3四半期と比べて4億64百万円増加し、5億50百万円となりました。これは社債の償還による支出が6億円あり、短期借入金の返済による支出が2億50百万円前第3四半期と比べて増加しましたが、短期借入れによる収入が12億50百万円前第3四半期と比べて増加し、長期借入れによる収入が1億円あったこと等によるものであります。

業 績 予 想

今後の見通しにつきましては、米国の景気減速傾向や金利上昇などの懸念材料はありますが、景気は緩やかな拡大が持続すると期待されます。

印刷業界におきましては、IT（情報技術）の積極的活用は不可欠であり、ソフトサービス化の仕切り直しが必要であると思われれます。

当社といたしましては、7月1日に開設しました「滋賀支店」を一日も早く軌道に乗せ、業績に寄与できるように努めます。また、11月に完成した第5工場の生産力アップを活用するため、お客様の拡大に一生懸命取り組みたいと考えております。

以上のことから、通期の業績の見通しにつきましては、売上高145億72百万円、経常利益7億88百万円、当期純利益4億37百万円を見込んでおります。

四半期貸借対照表

区 分	前第3四半期 平成17年12月31日		当第3四半期 平成18年12月31日		前 期 平成18年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,403,354		1,925,956		1,428,850	
2. 受取手形	1,244,297		1,238,108		1,195,781	
3. 売掛金	2,618,721		2,475,160		2,941,672	
4. たな卸資産	630,340		651,297		587,694	
5. 繰延税金資産	114,000		110,000		232,000	
6. その他	99,708		128,878		67,675	
7. 貸倒引当金	45,751		39,373		43,680	
流動資産合計	6,064,670	31.7	6,490,027	31.9	6,409,994	33.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,294,523		2,624,188		2,245,609	
2. 機械及び装置	2,596,539		3,251,771		2,534,666	
3. 土地	3,846,332		3,845,672		3,846,332	
4. その他	192,988		237,504		180,160	
有形固定資産合計	8,930,384	46.7	9,959,137	49.0	8,806,768	45.7
(2)無形固定資産	62,843	0.3	48,710	0.2	58,251	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,861,321		3,433,553		3,766,053	
2. 繰延税金資産	-		188,000		-	
3. その他	457,686		280,703		310,322	
4. 貸倒引当金	242,775		65,151		92,658	
投資その他の資産合計	4,076,232	21.3	3,837,104	18.9	3,983,717	20.7
固定資産合計	13,069,459	68.3	13,844,952	68.1	12,848,737	66.7
資産合計	19,134,130	100.0	20,334,979	100.0	19,258,732	100.0

区 分	前第3四半期 平成17年12月31日		当第3四半期 平成18年12月31日		前 期 平成18年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	385,154		408,792		368,050	
2. 買掛金	1,325,442		1,576,430		1,385,434	
3. 短期借入金	2,160,000		2,910,000		1,710,000	
4. 一年内償還社債	600,000		-		600,000	
5. 一年内返済長期借入金	200,000		50,000		-	
6. 未払法人税等	74,000		8,000		294,000	
7. 賞与引当金	187,500		201,500		400,000	
8. 役員賞与引当金	11,250		-		14,900	
9. 設備未払金	-		1,085,189		-	
10. その他	1,074,193		716,761		1,158,130	
流動負債合計	6,017,540	31.4	6,956,673	34.2	5,930,514	30.8
固定負債						
1. 長期借入金	50,000		100,000		50,000	
2. 繰延税金負債	95,000		-		44,000	
3. 退職給付引当金	1,466,355		1,653,583		1,513,728	
4. 役員退職慰労引当金	226,841		251,741		229,770	
5. その他	15,049		15,216		14,854	
固定負債合計	1,853,245	9.7	2,020,541	9.9	1,852,352	9.6
負債合計	7,870,786	41.1	8,977,215	44.1	7,782,866	40.4
(資本の部)						
資本金	1,236,114	6.5	-	-	1,236,114	6.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,049,534		-		1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	5.5	-	-	1,049,534	5.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	114,949		-		114,949	
2. 任意積立金	7,500,000		-		7,500,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	430,731		-		730,799	
利益剰余金合計	8,045,680	42.0	-	-	8,345,748	43.3
その他有価証券評価差額金	1,337,002	7.0	-	-	1,249,456	6.5
自己株式	404,989	2.1	-	-	404,989	2.1
資本合計	11,263,343	58.9	-	-	11,475,865	59.6
負債・資本合計	19,134,130	100.0	-	-	19,258,732	100.0

区 分	前第3四半期 平成17年12月31日		当第3四半期 平成18年12月31日		前 期 平成18年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
(1)資本金	-	-	1,236,114	6.1	-	-
(2)資本剰余金						
1.資本準備金	-	-	1,049,534		-	-
資本剰余金合計	-	-	1,049,534	5.2	-	-
(3)利益剰余金						
1.利益準備金	-	-	114,949		-	-
2.その他利益剰余金						
別途積立金	-	-	7,500,000		-	-
繰越利益剰余金	-	-	876,115		-	-
利益剰余金合計	-	-	8,491,064	41.7	-	-
(4)自己株式	-	-	404,989	2.0	-	-
株主資本合計	-	-	10,371,725	51.0	-	-
評価・換算差額等						
(1)その他有価証券評価差額金	-	-	986,039	4.9	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	986,039	4.9	-	-
純資産合計	-	-	11,357,764	55.9	-	-
負債・純資産合計	-	-	20,334,979	100.0	-	-

四半期損益計算書

区 分	前第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		当第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	10,305,439	100.0	10,915,804	100.0	14,213,864	100.0
売上原価	8,069,191	78.3	8,673,756	79.5	11,000,698	77.4
売上総利益	2,236,247	21.7	2,242,048	20.5	3,213,165	22.6
販売費及び一般管理費	1,907,549	18.5	1,809,818	16.5	2,524,337	17.8
営業利益	328,698	3.2	432,230	4.0	688,827	4.8
営業外収益	139,253	1.4	135,201	1.2	164,610	1.2
営業外費用	46,302	0.5	43,976	0.4	59,402	0.4
経常利益	421,648	4.1	523,455	4.8	794,036	5.6
特別利益	5,781	0.0	25,727	0.2	115,637	0.8
特別損失	21,449	0.2	22,639	0.2	92,674	0.7
税引前四半期(当期)純利益	405,981	3.9	526,543	4.8	816,999	5.7
法人税、住民税及び事業税	162,887	1.6	188,269	1.7	385,030	2.7
法人税等調整額	35,115	0.3	63,935	0.6	76,077	0.6
四半期(当期)純利益	207,978	2.0	274,339	2.5	508,046	3.6
前期繰越利益	276,305		-		276,305	
中間配当額	51,599		-		51,599	
自己株式処分差損	1,953		-		1,953	
四半期(当期)未処分利益	430,731		-		730,799	

四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	730,799	8,345,748	404,989	10,226,408	
四半期中の変動額										
剰余金の配当 （注）						129,023	129,023		129,023	
四半期純利益						274,339	274,339		274,339	
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額 （純額）										
四半期中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	145,316	145,316	-	145,316	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	876,115	8,491,064	404,989	10,371,725	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,249,456	1,249,456	11,475,865
四半期中の変動額			
剰余金の配当 （注）			129,023
四半期純利益			274,339
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額 （純額）	263,417	263,417	263,417
四半期中の変動額 合計（千円）	263,417	263,417	118,100
平成18年12月31日 残高（千円）	986,039	986,039	11,357,764

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第3四半期	当第3四半期	前 期
	自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日 金額(千円)	自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日 金額(千円)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	10,505,916	11,874,331	14,353,938
2. 原材料の仕入・外注費の支出	5,165,527	5,038,526	6,872,287
3. 人件費の支出	3,692,578	3,818,740	4,716,933
4. その他の営業支出	1,188,575	1,246,915	1,574,834
小 計	459,234	1,770,149	1,189,883
5. 不動産賃貸収入等の受取額	97,231	94,270	129,764
6. 不動産賃貸支出の支払額	7,211	7,033	9,615
7. 立替金等の支出	388,074	337,377	497,219
8. 立替金等の回収による収入	375,148	341,817	487,254
9. 消費税等の支払額	263,813	221,461	338,048
10. 法人税等の支払額	314,531	464,704	314,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,014	1,175,660	647,488
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻しによる収入	-	100,000	100,000
2. 有形固定資産の取得による支出	308,905	1,099,084	358,555
3. 有形固定資産の売却による収入	27,932	7,363	28,368
4. 無形固定資産の取得による支出	24,205	14,188	24,478
5. 固定資産解体費用の支払額	-	42,073	-
6. 投資有価証券の取得による支出	19,780	122,231	126,190
7. 投資有価証券の売却・償還による収入	10,576	-	168,158
8. 利息及び配当金の受取額	36,119	35,584	36,256
9. その他の投資活動による支出	4,074	3,936	7,539
10. その他の投資活動による収入	5,992	9,275	6,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,345	1,129,292	177,505
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	800,000	2,050,000	800,000
2. 短期借入金返済による支出	600,000	850,000	1,050,000
3. 長期借入れによる収入	-	100,000	-
4. 長期借入金返済による支出	-	-	200,000
5. 社債の償還による支出	-	600,000	-
6. 自己株式の処分による収入	4,297	-	4,297
7. 自己株式の取得による支出	282	-	282
8. 利息の支払額	23,492	29,061	28,974
9. 配当金の支払額	94,770	120,201	102,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,752	550,737	577,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)	232,607	597,105	107,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,961	1,198,850	1,305,961
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,073,354	1,795,956	1,198,850

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品及び仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、当第3四半期末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、夏期賞与支給見込額の第3四半期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当第3四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。

各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等の計上区分の変更

従来、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当第3四半期より売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、各営業部の企画・デザイン業務は、従来は販売促進の要素が強かったのが、提案型営業が推進されたことにより、受注に結びつくことが多くなり、販売費及び一般管理費と製造費用のどちらの性格も有する業務ですが、製造費用の要素が強まってきたこと、かつ、当期首より作業日報による個別案件ごとの作業時間を正確に把握する体制が整備されたことに伴い、原価管理体制の強化を図るとともに、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は150,520千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は177,234千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は26,713千円増加しております。

表示方法の変更

四半期貸借対照表関係

前第3四半期において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当第3四半期より区分掲記いたしました。なお、前第3四半期末の流動負債の「その他」に含まれる「設備未払金」は389,888千円であります。

追加情報

役員賞与引当金

前期は、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当第3四半期より年俸制へ移行したため、役員賞与引当金の計上を取り止めております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

四半期貸借対照表の注記

前第3四半期 平成17年12月31日	当第3四半期 平成18年12月31日	前 期 平成18年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 10,708,753千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,030,566千円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,761,132千円
2.担保に供している資産 建物 579,544千円 土地 2,137,391千円 計 2,716,936千円	2.担保に供している資産 建物 545,797千円 土地 2,137,391千円 計 2,683,188千円	2.担保に供している資産 建物 570,651千円 土地 2,137,391千円 計 2,708,042千円
上記に対する債務 短期借入金 1,180,000千円 一年内返済長期借入金 200,000千円 長期借入金 50,000千円 計 1,430,000千円	上記に対する債務 短期借入金 2,080,000千円 一年内返済長期借入金 50,000千円 計 2,130,000千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,080,000千円 長期借入金 50,000千円 計 1,130,000千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3. _____
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式621千株であります。	4. _____	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式621千株であります。
5.第3四半期末日満期手形 第3四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期末日残高に含まれております。 受取手形 60,354千円	5.第3四半期末日満期手形 第3四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期末日残高に含まれております。 受取手形 56,063千円	5. _____

四半期損益計算書の注記

前第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1.営業外収益の主要項目 受取利息 71千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 111千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 107千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 16,130千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 17,717千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 21,519千円
3.減価償却実施額 有形固定資産 517,827千円 無形固定資産 12,827千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 514,918千円 無形固定資産 13,279千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 710,501千円 無形固定資産 16,979千円

四半期株主資本等変動計算書の注記

当第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当第3四半期 増加株式数(千株)	当第3四半期 減少株式数(千株)	当第3四半期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	-	-	621
合計	621	-	-	621

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,812	(注) 4.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	60,210	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 1株当たり配当額4円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。

四半期キャッシュ・フロー計算書の注記

前第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,403,354千円	現金及び預金勘定 1,925,956千円	現金及び預金勘定 1,428,850千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 130,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 230,000千円
現金及び現金同等物 1,073,354千円	現金及び現金同等物 1,795,956千円	現金及び現金同等物 1,198,850千円

リース取引関係の注記

前第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日				当第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日				前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	318,679	197,572	121,106	機械及び装置	269,317	137,541	131,776	機械及び装置	318,679	206,841	111,837
有形固定資産の「その他」	6,178	2,526	3,652	有形固定資産の「その他」	9,961	5,069	4,892	有形固定資産の「その他」	9,961	3,221	6,739
無形固定資産	19,365	8,978	10,387	無形固定資産	17,307	3,714	13,593	無形固定資産	19,365	9,465	9,900
合 計	344,223	209,077	135,145	合 計	296,586	146,324	150,261	合 計	348,006	219,528	128,477
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1 年 内 39,009千円 1 年 超 96,136千円 合 計 135,145千円 (注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,570千円 減価償却費相当額 37,570千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同 左 2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1 年 内 40,337千円 1 年 超 109,924千円 合 計 150,261千円 (注) 同 左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,702千円 減価償却費相当額 30,702千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 37,741千円 1 年 超 90,735千円 合 計 128,477千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47,884千円 減価償却費相当額 47,884千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

有価証券関係の注記

前第3四半期末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
株 式	1,462,776	3,660,164	2,197,388
合 計	1,462,776	3,660,164	2,197,388

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び四半期貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	151,156

当第3四半期末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,418,146	3,033,956	1,615,810
(2)債 券			
国 債	200,116	198,990	1,126
合 計	1,618,262	3,232,946	1,614,683

（注）当第3四半期において、その他有価証券で時価のある株式について11,278千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び四半期貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	150,606

前 期 末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,413,510	3,466,356	2,052,845
(2)債 券			
国 債	99,900	99,090	810
合 計	1,513,410	3,565,446	2,052,035

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	150,606

（注）当期において、その他有価証券の非上場株式について549千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

デリバティブ取引関係の注記

前第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左

持分法投資損益の注記

前第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

生産・受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区 分	前第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		当第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	7,715,158	102.6	8,174,773	106.0	10,477,949	102.5
出版印刷物	1,749,619	94.6	1,784,378	102.0	2,525,358	101.6
包装印刷物	881,387	99.4	939,441	106.6	1,208,466	101.2
計	10,346,165	100.9	10,898,593	105.3	14,211,773	102.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区 分	前第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		当第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	7,910,078	101.7	8,680,958	109.7	10,454,178	101.5
出版印刷物	1,901,038	101.5	1,782,906	93.8	2,577,149	105.5
包装印刷物	877,897	93.0	936,111	106.6	1,210,625	100.2
計	10,689,014	100.9	11,399,976	106.7	14,241,952	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前第3四半期末 平成17年12月31日		当第3四半期末 平成18年12月31日		前 期 末 平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	970,000	100.7	1,214,565	125.2	713,954	95.0
出版印刷物	431,533	123.8	316,107	73.3	328,776	124.4
包装印刷物	121,533	69.0	121,079	99.6	124,848	100.8
計	1,523,067	102.4	1,651,751	108.4	1,167,579	102.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		当第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	7,691,497	102.3	8,180,347	106.4	10,491,643	102.4
出版印刷物	1,733,711	93.8	1,795,575	103.6	2,512,578	100.5
包装印刷物	880,230	99.3	939,881	106.8	1,209,642	100.6
計	10,305,439	100.5	10,915,804	105.9	14,213,864	101.9